



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日

上場会社名 株式会社プラザクリエイト本社  
 コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 黒部 一仁

TEL 03-3532-8812

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	15,054	△13.1	233	329.7	303	191.2	128	114.2
2020年3月期第3四半期	17,315	2.8	54	△73.4	104	△55.5	60	△49.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 124百万円 (74.8%) 2020年3月期第3四半期 71百万円 (△38.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	10.14	—
2020年3月期第3四半期	4.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	13,839	2,341	16.9	184.56
2020年3月期	12,542	2,305	18.4	181.72

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,341百万円 2020年3月期 2,305百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

期末配当予想につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△13.3	300	11.6	300	5.5	800	536.1	63.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の連結業績予想につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	13,836,258 株	2020年3月期	13,836,258 株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,146,701 株	2020年3月期	1,146,701 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	12,689,557 株	2020年3月期3Q	12,819,557 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは引き続き、モバイル事業の継続的成長と、パレットプラザをはじめとしたプリント事業の構造変革、新たな収益の柱となり得る事業の創造に積極的に取り組んでまいりました。

モバイル事業におきましては、引き続き外部環境の変化に対応し、収益力の高い店舗に集中すべく不採算店舗を閉店（9店）したことが影響し、売上は減少となりましたが、既存店で販売台数及びスマートフォン関連商材の販売が順調に積みあがりました。法人顧客の開拓におきましても、昨今の社会情勢を受けて高まる企業ニーズに対応し、営業人員数を増員するなど販売チャネルを強化した結果、顧客数と高粗利商材の獲得が大きく伸長しました。また、前連結会計年度から取り組んでおります販売力向上を目的とした従業員の育成施策を一層強化していくことにより、益々変化していく事業環境の変化に対応することで代理店としての地位を高めてまいります。

プリント事業におきましては、引き続き店舗の運営形態を直営店舗からフランチャイズ店舗への転換を推し進め、当第3四半期連結累計期間末にはフランチャイズ店舗197店、直営店舗105店となりました。直営店舗からフランチャイズ店舗への業態転換にともない、直営運営事業から卸売り事業への業態転換による収益構造が変化するなか、新型コロナウイルスの経済的影響が特に顕著な首都圏に店舗が集中する出店エリアの特性も重なり、売上高は減少しました。一方で、プリント事業最大の商機である年賀状プリントにおいては、コロナ渦で店頭での接客が制限される環境下、Web年賀受付サービスを含む当社チェーン店全体の販売枚数は2080万枚（前年同期比88.3%）となりましたが、販売戦略の見直しを功を奏し、年賀状プリントの当社チェーン店全体売上は前年同期比95.2%と当社の想定を大きくこえる結果となりました。

また、事業構造改革により人材や資金などリソースの最適な配分により抜本的なコスト構造改革を一層強化したことから販売管理費が抑制され、損失幅を最小限におさえることができました。

ハンドメイドをだれでも楽しめる大人気シリーズDIYクラフトキット『つくるんです®』は、大手書店チェーンとの限定コラボレーションモデルとして、日本初の昆虫図鑑が付いた3Dウッドパズルシリーズ「ポケットバッグ」（通称：ポケバッグ）を販売開始するなどのシリーズ拡充も後押しし、販売開始した2018年秋以降の、シリーズ累計出荷数が76万個を突破致しました。また、東北大学加齢医学研究所川島隆太教授の監修のもと、高齢者施設など外部企業との共同製品開発に向けた取り組みを強化するなど、コラボレーション及びアライアンス戦略を一層推し進め、当シリーズのブランド力向上に努めていくことで、モバイル事業・プリント事業に次ぐ収益の柱として成長を加速させてまいります。

コロナ渦により経営環境が大きく変化し、経営リソースの選択と集中が一層求められるなか、事業の売却やオフィス面積の大幅縮小などを推し進め、引き続き“小売業”から“企画会社”への業態の刷新に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、150億54百万円（前年同期比13.1%減）となりました。利益面では、営業利益2億33百万円（前年同期比329.7%増）、経常利益3億3百万円（前年同期比191.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億28百万円（前年同期比114.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

#### ①モバイル事業

当第3四半期連結累計期間のモバイル事業においては、既存店の販売台数の積み増し及び、法人向けの高粗利商材の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は109億77百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は5億68百万円（前年同期比：127.1%増）となりました。

#### ②プリント事業

当第3四半期連結累計期間のプリント事業においては、業態転換を推し進める中、コロナ渦による売上減少もあり、売上高は40億76百万円（前年同期比25.9%減）、セグメント損益は2億91百万円の損失（前年同期：1億68百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、138億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億97百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産その他が6億28百万円、商品及び製品が5億53百万円、現金及び預金が3億16百万円増加し、固定資産が4億80百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の額は、114億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億61百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が8億6百万円、長期借入金が6億8百万円増加し、リース債務が2億32百万円、賞与引当金賞与引当金が55百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の額は、23億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億28百万円、配当金の支払額88百万円などにより利益剰余金が39百万円増加したことなどによるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の18.4%から16.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の収束時期や各国・地域の対応、またそれらの影響を受ける市場動向、経済動向等に不透明な状況が続いており、合理的に算定をすることが困難なことから、未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や足元の業績推移に基づき、公表することといたしました。

当期の連結業績見通しといたしましては、売上高200億円（前期比13.3%減）、営業利益3億円（前期比11.6%増）、経常利益3億円（前期比5.5%増）、当期純利益8億円（前期比536.1%増）を見通しております。

なお、配当につきましては、当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,642,456	1,958,652
受取手形及び売掛金	1,912,038	2,184,216
商品及び製品	1,537,509	2,090,720
原材料及び貯蔵品	170,236	177,342
その他	790,623	1,419,292
流動資産合計	6,052,864	7,830,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,579,966	2,578,847
減価償却累計額	△1,038,593	△1,078,312
建物及び構築物 (純額)	1,541,373	1,500,534
機械装置及び運搬具	2,023,297	1,785,509
減価償却累計額	△1,894,057	△1,613,145
機械装置及び運搬具 (純額)	129,240	172,364
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	2,016,245	1,999,064
減価償却累計額	△1,325,207	△1,519,860
リース資産 (純額)	691,038	479,203
その他	1,028,859	994,360
減価償却累計額	△741,509	△755,764
その他 (純額)	287,349	238,595
有形固定資産合計	4,160,251	3,901,947
無形固定資産		
のれん	66,959	41,528
リース資産	153,092	71,435
その他	214,675	219,759
無形固定資産合計	434,727	332,723
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,654,290	1,565,655
その他	252,770	221,432
貸倒引当金	△12,289	△12,289
投資その他の資産合計	1,894,771	1,774,797
固定資産合計	6,489,750	6,009,468
資産合計	12,542,614	13,839,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,417,369	1,609,790
短期借入金	3,373,645	4,179,666
リース債務	373,208	337,369
未払法人税等	11,593	8,694
賞与引当金	124,209	68,732
その他	1,057,032	1,097,439
流動負債合計	6,357,058	7,301,693
固定負債		
長期借入金	2,673,117	3,282,100
リース債務	640,252	407,928
資産除去債務	214,047	201,032
退職給付に係る負債	77,852	58,880
長期預り保証金	229,665	203,260
その他	44,674	42,863
固定負債合計	3,879,609	4,196,065
負債合計	10,236,668	11,497,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,496	1,228,496
利益剰余金	1,326,253	1,366,036
自己株式	△361,379	△361,379
株主資本合計	2,293,370	2,333,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,575	8,780
その他の包括利益累計額合計	12,575	8,780
純資産合計	2,305,946	2,341,933
負債純資産合計	12,542,614	13,839,692

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	17,315,389	15,054,050
売上原価	11,128,028	9,455,728
売上総利益	6,187,361	5,598,321
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	866,995	526,986
給料手当及び賞与	1,685,185	1,883,509
賞与引当金繰入額	63,947	67,122
雑給	640,100	418,647
賃借料	863,313	827,885
のれん償却額	36,703	28,162
その他	1,976,662	1,612,047
販売費及び一般管理費合計	6,132,908	5,364,362
営業利益	54,452	233,958
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,518	1,188
協賛金収入	32,836	60,430
償却債権取立益	11,400	11,050
助成金収入	—	38,667
その他	64,165	23,483
営業外収益合計	109,921	134,820
営業外費用		
支払利息	55,990	53,093
その他	4,046	11,882
営業外費用合計	60,037	64,976
経常利益	104,336	303,802
特別利益		
固定資産売却益	3,487	415
受取補償金	34,000	—
保険差益	19,047	—
特別利益合計	56,535	415
特別損失		
減損損失	63,133	159,942
店舗閉鎖損失	26,301	9,802
特別損失合計	89,435	169,745
税金等調整前四半期純利益	71,437	134,473
法人税、住民税及び事業税	9,579	8,694
法人税等調整額	1,829	△2,830
法人税等合計	11,408	5,863
四半期純利益	60,028	128,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,028	128,609



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	60,028	128,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,382	△3,795
その他の包括利益合計	11,382	△3,795
四半期包括利益	71,411	124,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,411	124,814
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プリント事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,502,479	11,812,910	17,315,389	—	17,315,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,502,479	11,812,910	17,315,389	—	17,315,389
セグメント利益又は損 失(△)	△168,121	250,522	82,401	△27,948	54,452

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△27,948千円には、セグメント間取引消去額2,018千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,386千円及び当社とセグメントとの内部取引消去228,420千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、前第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において57,731千円、「モバイル事業」において5,401千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プリント事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,076,730	10,977,319	15,054,050	—	15,054,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,076,730	10,977,319	15,054,050	—	15,054,050
セグメント利益又は損 失(△)	△291,443	568,994	277,551	△43,592	233,958

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△43,592千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△272,012千円及び当社とセグメントとの内部取引消去228,420千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、廃棄を決定した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において122,200千円、「モバイル事業」において28,334千円、全社費用9,407千円であります。

## (重要な後発事象)

## (会社分割(新設分割)および新設会社の株式譲渡)

当社は、2020年11月16日開催の取締役会において、当社100%出資子会社である株式会社プラザクリエイト(以下「PC」という。)が保有する自動証明写真機の運営、管理に関する事業(以下、「本事業」という)を会社分割(新設分割)により新設会社に承継(以下、「本会社分割」という)させたいと、新設会社の株式を日本オート・フォート株式会社に譲渡すると共に、両社各事業において、新しい成長事業に向けた業務提携契約を締結することを決議いたしました。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

株式会社フォトプラザ

なお、PCは、新設分割により、本事業を新設会社に承継させたのち、新設会社の全株式を日本オート・フォート株式会社に譲渡いたしました。

## (2) 分離した事業の内容

自動証明写真機の運営、管理に関する事業

## (3) 事業分離を行った主な理由および株式譲渡の目的

PCは、永年に渡り、自動証明写真機の運営、管理に関する事業を展開してまいりましたが、このたび、両社の強みを活かし、新たな証明写真機事業に共同で取組むと共に、相互のリソースを活かした証明写真機事業運営の最適化を目指し、本事業を譲渡することといたしました。

日本オート・フォート株式会社は本事業のパイオニアとして、事業拡大を図っており、当社およびPCといたしましては、同社に譲渡することが最適と判断いたしました。PCは、新設分割により、本事業を新設会社に承継させたのち、新設会社の全株式を日本オート・フォート株式会社に譲渡し、円滑に事業を移管いたします。

## (4) 会社分割および株式譲渡の日程

新設分割承認取締役会決議日	2020年11月16日
株式譲渡契約締結日	2020年11月16日
効力発生日	2021年1月18日
株式譲渡日	2021年1月31日

(注) 本会社分割は、会社法第805条の規定に基づき株主総会の承認を要しないため、取締役会決議により実施いたしました。

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

PCを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易分割)方式です。

新設会社は、本会社分割に際して普通株式200株を発行し、そのすべてをPCに割当交付いたしました。PCは、新設会社の株式を日本オート・フォート株式会社に2021年1月31日付で、当該株式すべてを譲渡いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

移転損益の金額については、現在算定中です。

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳については、現在算定中です。

## (3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日公表分)に基づき、事業分離の取引として処理する予定です。

## 3. 分割した事業が含まれていた報告セグメントの名称

## プリント事業

## 4. 株式の譲渡先の概要 (2020年3月31日現在)

(1) 名称	日本オート・フォート株式会社	
(2) 所在地	東京都港区南青山五丁目1番10号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 クリスチャン・オーティエ	
(4) 事業内業容	自動証明写真機事業、その他	
(5) 資本金	64百万円	
(6) 設立年	1963(昭和38)年6月17日	
(7) 決算期	4月30日	
(8) 大株主及び持株比率	フォトミーインターナショナル 100% (本社英国: Photo-Me International plc)	
(9) 当事会社間の関係		
	資本関係	資本関係はございません。
	人的関係	人的関係はございません。
	取引関係	取引関係はございません。

## 5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	200株 (議決権の数: 200個)
(2) 譲渡株式数	200株 (議決権の数: 200個)
(3) 譲渡価額	譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務契約に基づき、開示を控えさせていただきます。
(4) 譲渡損益	2021年3月期第4四半期において特別利益として約800百万円を計上する見込みです。
(5) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0 個)